

---

## 災害拠点病院の役割

(小林道生ほか、レジデント 5: 61-72, 2012)

2016年2月12日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

災害拠点病院とは阪神淡路大震災の教訓をもとに全国に整備された、災害時において医療の中核をなす病院のことである。被災地内の医療機関はみずからも被災者となるものの、被災現場において最も早く医療救護を実施できることから、その役割は重要なものである。

### <阪神淡路大震災以降に国によって整備された災害拠点病院の機能と要件>

災害拠点病院の機能として

- ①多発外傷、クラッシュ症候群、広範囲熱傷などの災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能
- ②被災地からのとりあえずの重症患者の受け入れ機能
- ③傷病者らの受け入れおよび搬出を行う広域搬送への対応機能
- ④自己完結型の医療救護チームの派遣機能
- ⑤地域の医療機関への応急用機材の貸出し機能

が挙げられる。さらに期間災害医療センターには、

- ⑥上記①～⑤の機能の強化と要員の訓練、研修機能を求めた。

これらの機能を果たすために示された災害拠点病院指定要件について

- ①24時間体制での重篤救急患者受け入れ・診療・搬送機能の強化
- ②耐震構造やライフラインの維持機能などの施設のハード面での強化
- ③EMIS 端末の整備
- ④自己完結型の救護活動対応に備えた物品の準備
- ⑤ヘリコプター搬送のための離着陸場や人員の確保

などが、必要要件とされている。また、災害拠点病院指定要件には記載されていないものの、これらの機能と要件に基づき大規模災害発生時において円滑かつ効率的に医療の提供を行うため、病院災害対策マニュアルの作成や災害研修・訓練の実施の必要性が述べられている。

### <東日本大震災後に被災地内外の災害拠点病院が果たした役割>

被害が大きかった沿岸部にある災害拠点病院では、被災地域から傷病者を受け入れる第一線の病院となり、被災の少なかった地域の病院への患者搬送、内因性疾患への対応など、長期にわたる災害対応が必要となった。被災県内でも比較的内陸にあり津波被害の影響が少なかった災害拠点病院では、周辺地域からの救急患者を受け入れるとともに、沿岸部の第一線の病院から多くの患者を受け入れた。また、被災県外の災害拠点病院では、広域医療搬送や被災近隣県への患者搬送において、患者の受け入れ拠点となった。そして、遠隔地の災害拠点病院では、長期にわたって DMAT・救護班などの医療班を派遣し、医療支援および物資の提供などの後方支援を行った。

## <石巻赤十字病院における具体的な取り組み>

石巻赤十字病院は地域の災害拠点病院としての役割を果たすため、各方面にわたり様々な災害に対する備えを行ってきた。

ハード面の整備として免震構造を取り入れることはもちろん、玄関ロビーの空間を広く取り、非常電源と接続した外部電源盤、壁には中央配管を配置し、災害時にトリアージエリアおよび治療スペースとして使用できるようにした。ヘリコプター離着陸場は、停電によるエレベーター停止に備え、救急患者搬入口に近い平地に設置した。

ソフト面の整備として災害対策マニュアルの全面改訂、実動訓練、委託職員を含めた全職員向けの研修会の開催などを行った。マニュアルの改善点としては、災害時に迅速に使用しやすいようにするため、文字数を極力減らして箇条書きとし、サイトマップ形式とした。また、トリアージエリアなどの新設部門や各部門の責任者は「意識づけ」を期待して可能な限り実名を記載した。研修会は年間約20～30回開催し、知識の整理だけでなく、職員の災害に対する意識づけにも効果があった。

関係各機関との調整として、行政、消防、自衛隊、警察、海上保安庁、医師会、近隣病院を交えての協議会を立ち上げ、各機関の震災対策対応や連携について実務者レベルでの検討を行い、顔の見える関係づくりに寄与した。また、地元企業や市民団体と災害時応援協定を結び、地元に着した形での連携を強化した。

## <震災後の対応>

発災直後は平時の具体的な取り組みが功を奏し、速やかな対応が行われた。しかしながら、発災2日後からは救急患者対応以外の数々の問題点が表面化した。生活環境の悪化や、処方薬剤が流失して服用できなかったことによる現疾患の悪化などから、内因性疾患患者が増加した。本震災では、救命が第一目的である広域医療搬送適応患者は少なかったが、病院機能維持を目的とした患者搬送のニーズはあった。今後、「患者救命目的の広域医療搬送」に加えて、入院患者の増加に伴う内因性疾患患者を含めた「病院機能維持を目的とした搬送」へ移行していくような、患者搬送体制の構築が望まれる。また、病院機能維持を目的とした患者搬送を、救命目的の搬送ニーズが減少した後に速やかに開始することにより、被災中心地の病院負担は軽減されるものと考えられる。

通常診療をいかに再開するかも地域の中核となる災害拠点病院の責務と考えられるが、本震災において石巻赤十字病院では、救急患者数の増加、入院患者の増加に加えて、医師・看護師などの医療スタッフ自身の被災、疲弊などに伴うマンパワーの絶対的および相対的な低下のため、通常診療の再開に約3ヶ月かかった。対応としては、診療機能停止した病院看護師の一時受け入れや長期にわたる臨時病床増床、仮設病棟建設による病床数増床を行った。

「災害拠点病院の役割」の本質は、要件を満たすことではなく、「災害時に地域の医療機関や行政機関などと協力し、地域の住民の医療ニーズに合わせて長期的に安定した医療を提供すること」にある。災害は必ず起こりうるものであり、「いかに想定して準備を行い、いかに想定外のことに対応するか」が重要だと思われる。